

NEWS RELEASE

報道関係者各位



2018年8月22日

RPAテクノロジーズ株式会社

RPAテクノロジーズ×パソナテック 「BizRobo! DX Cloud」上で、実務デジタルレイバーを提供

2018年10月より開始

～人事労務分野のペイロール業務や会計監査業務向け RPA ソリューション提供～

RPA ホールディングス株式会社(本社:東京都港区 代表取締役:高橋 知道、以下 RPA ホールディングス)子会社で、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)のベーステクノロジーを提供する RPA テクノロジーズ株式会社(本社:東京都港区赤坂、取締役社長:大角 暢之、以下「RPA テクノロジーズ」)は、株式会社パソナテックと RPA 導入及び運営支援を目的とし、RPA テクノロジーズが提供する従量課金型の RPA クラウドプラットフォームサービス「BizRobo! DX Cloud」内で、人事労務分野の業務が可能なデジタルレイバーの提供を2018年10月より開始いたします。

現在、生産労働人口の減少や第4次産業革命(AI、IoT、ロボット)の進展を背景に、国内 RPA 市場は2017年度の183億4500万円から2019年度には772億円を見込むなど、今後も市場が拡大することが予想されています。RPAの活用が進む一方で、どのようなRPAツールを活用すべきか、またロボットの開発や、保守、運用に課題を感じる企業が少なくない現状があります。

※ミック経済研究所「AI連携(AI OCR、音声認識等)で高度化する RPA ソリューションの市場動向 2018年版

これらの課題を解決するため、今回 RPA テクノロジーズは、IT・エンジニアリング分野に専門特化した人材サービス・アウトソーシングを行うパソナテックと連携し、RPA テクノロジーズが提供する RPA クラウドサービス「BizRobo! DX Cloud」内で、様々な業務を学習し、実務能力が備わったデジタルレイバーを RPA ソリューションとして提供します。

その第一弾として、人事労務分野のペイロール業務や、会計監査部門の業務を代行できる RPA ソリューションを提供いたします。このサービスにより、定型業務の多い人事労務や会計・監査における、生産性の向上に繋げることが可能になります。また今後も、業界・業種のニーズに応じて、汎用業務に対応できる RPA ソリューションを順次提供する予定です。

RPA テクノロジーズは人事労務、会計監査を含め、多様な業務に対応できるデジタルレイバーを、RPA ソリューションとして提供することで、RPA の大衆化を進め、企業における生産性の向上や働き方改革の推進に貢献してまいります。

【報道関係お問い合わせ先】

RPA テクノロジーズ PR 事務局 (イニシャル内) 担当: 青山・福田・松井
TEL: 03-5572-6062 FAX: 03-5572-6065 Mail: RPA_Technologies@vectorinc.co.jp

■サービス概要

- ・開始：2018年10月(予定)
- ・対象：企業の人事労務・会計部門、会計事務所・社労士事務所等
- ・内容：RPAクラウドプラットフォームサービス「BizRobo! DX Cloud」で、RPAソリューションを提供
 - ① 事労務分野のペイロール業務を自動化できるRPAソリューションの開発
 - ② 会計監査部門の業務を自動化できるRPAソリューションの開発

■「BizRobo! DX Cloud」概要

「BizRobo! DX Cloud」は、これまでのRPA導入で得たRPAに関するノウハウやコンテンツと、運用に必要なソフトウェア、インフラを一括して提供するクラウドサービスです。スケール可能なサーバー/バックグラウンド型RPA「BasicRobo」運用機能を、お客様ごとの「プライベートクラウド」上に構築し、シングルテナント・従量課金式で利用が可能です。また、付帯サービスとしてRPAテクノロジーが10年運用した経験に基づくナレッジベースサイト、WEB研修コンテンツ、サンプルロボット集や、その他サポートとしてユーザーコミュニティサイト、3ヶ月間の無償サポート、24時間のサーバー監視も合わせて提供いたします。

【会社概要】

■RPAテクノロジーズ株式会社について(<http://rpa-technologies.com/>)

- ・本社所在地：東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル13F
- ・設立：2013年7月
クライアント企業の新規事業に対する投資及びコンサルティングサービスを手掛けるオープンアソシエイツ株式会社(現：RPAホールディングス株式会社、東証マザーズ証券コード6572)より、会社分割により100%子会社として設立
- ・代表者：代表取締役社長 大角 暢之
- ・資本金：3,000万円
- ・事業内容：コンピュータ、その周辺機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売ならびに輸出入業務/情報処理サービス業および、コンサルタント業務/情報提供サービス業/マーケティングリサーチおよび各種情報の収集分析